

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		e toco		公表日		令和 8年 3月 3日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5		少人数の為、活動スペースに余裕を持ち、落ち着いて過ごせる環境を確保している。	今後の利用児童増加を見据えて、動線や活動エリアの見直しが必要だと考えている。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	5		利用児童数に応じて職員配置を調整し、手厚い関わりができています。	職員増員時を想定した役割分担の明確化をしていく。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	3	2	視覚的に分かりやすい提示や声掛けで理解を促している。	構造化や視覚支援ツールのさらなる整備を実施する。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	5		毎日の掃除と喚起を徹底し、安心して過ごせる環境を維持。	活動内容に応じた空間の使い分けの工夫を行う。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5		必要に応じて個別スペースを確保し、情緒面に配慮している。	パーテーション等の環境備品の充実していく。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	5		日々の振り返りを行い、小さな改善を積み重ねている。	PDCAを記録として残す仕組みづくりを行っている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5		保護者様の声を日々の連絡や面談で把握している。	アンケート等、定期的な意見収集を実施できるようにする。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5		職員間で気付きを共有し、支援に反映している。	定例会議の頻度・記録の充実を行っていく。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3	2	自己評価を通じて客観的視点を取り入れている。	第三者評価の実施検討する。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内で研修を開催する機会が確保されているか。	5		外部研修情報を共有し、参加を促している。	計画的な研修計画の策定する。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	5		支援プログラムを作成し、事業所内で共有している。	公表方法をより工夫していく。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	5		少人数のため丁寧なアセスメントを実施している。	表かツールの活用幅を広げる。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	5		職員全員で支援内容を検討している。	役割ごとの専門性の明確化する。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	5		支援計画を共有し、統一した支援を行っている。	記録の一元管理を行っていく。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	5		日々の行動観察を重視している。	標準化された評価様式の導入を実施する。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5		5領域を意識した支援内容の設定に努めている。	地域支援・移行支援の具体化していく。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	5		職員で話し合いながら活動内容を決定するようにしている。	年間活動計画を作成する。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	5		児童の興味関心に合わせた活動を柔軟に変更するようにしている。	活動プログラムの蓄積が必要であると考えている。	

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	5		個別・小集団を使い分けて支援を行っている。	集団活動の幅を広げる。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	5		支援前に簡単な打ち合わせを実施している。	役割分担を明文化する。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	3	2	支援後に振り返りを行っている。	振り返り記録を定着できるように努める。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	5		日々の記録を支援改善に活用している。	記録様式の統一を図っていく。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	5		定期的に支援計画を見直している。	モニタリング時期を明確化する。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	5		必要に応じて関係機関と情報共有を行っている。	会議参加機会を拡充する。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	5		保育所等との連絡を行っている。	地域連携の拡大に努める。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5		就園を見据えた支援を意識している。	移行支援を体系化していく。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4	1	保護者様と就学に向けた相談を実施している。	学校との連携強化を実施していく。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	2	3	児童発達支援センターと情報共有ができるように努めている。	支援依頼の明確化を行う。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	2	3	保育所等との交流を検討中。	交流機会の具体化を行っていく。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	5		様子の様子を丁寧に伝えている。	書面での情報共有を強化していく。
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	2	3	家庭の相談に随時対応中。	保護者向けの研修の検討する。
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	5		契約時に丁寧な説明を実施している。	説明資料の整理を行っていく。	
36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	5		保護者様の意向を計画に反映できるように努めている。	意向確認を定期化する。	
37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	5		支援計画を説明し同意を得ている。	説明記録を充実していく。	
38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	5		相談しやすい関係づくり。	相談対応マニュアルを整備する。	

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	4	1	保護者様同士の交流を検討中。	交流機会の実施を検討していく。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	5		相談対応の体制を整えている。	対応フローの可視化を行う。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	5		SNS等で情報発信。	定期更新の仕組みを作る。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	5		個人情報管理を徹底中。	職員研修を継続していく。
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	5		分かりやすい伝達を心掛けている。	支援ツールの活用を行う。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	4	1	地域に開かれた事業所を目指している。	地域参加型行事の検討する。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	5		各種マニュアルを整備している。	訓練実施回数を増加し、マニュアルに沿った訓練を実施する。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	5		BCPを策定している。	定期的な見直しを行う。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	5		健康情報を事前に確認している。	更新頻度の明確化を行う。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	5		アレルギー情報を共有している。	医師の指示書の管理を徹底する。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	5		安全計画に基づいた支援を行っている。	訓練記録の充実を実施していく。
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	4	1	家庭と連携し安全確保を行えるように環境を整えている。	保護者様周知の徹底を行う。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	5		ヒヤリハットを共有している。	分析と再発防止策の記録を徹底していく。
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	5		虐待防止研修を実施している。	定期研修の継続に努めていく。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	5		身体拘束に関する方針を共有している。	文書化と説明機会の確保に努める。	